

令和元年6月27日現在

機関番号：33918

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K03206

研究課題名(和文) 地方移住者の就職と地域労働市場に関する研究

研究課題名(英文) Employments of Immigrants and Local Labor Market in Rural Area in Japan

研究代表者

加茂 浩靖 (KAMO, Hiroyasu)

日本福祉大学・経済学部・教授

研究者番号：90454412

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、地域労働市場の特性、就職支援を地理学的視点から分析し、大都市圏から地方への移住に地域差が生じる要因を明らかにする。移住希望者の技能や希望をもとに移住サポートセンターが適職を探して紹介する無料職業紹介方式を14県が採用していた。この方法の課題の1つは効果の小ささである。特に、大都市圏から遠距離の位置にある地域では、求人倍率が低いうえに賃金水準が低く、移住希望者の就職が容易でないことが判明した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

分析結果から指摘できるのは、移住希望者を対象にした無料職業紹介等の就職支援が多くの自治体で実施されているが、期待どおりの成果を生んでいない地域がある点である。九州地方では紹介希望者の少なさ、長野県須坂市では労働条件のミスマッチ等により受入れが少数にとどまっていることが判明した。労働市場特性に適した就職支援が実施されていない地域では、財政の浪費を生む、支援を必要とする移住者が他地域へ流出する等の問題を生じる恐れがある。以上は、地方への移住の促進を図る地方創生政策にとっての問題点の1つとして提言できる。

研究成果の概要(英文)：This study clarifies the mechanism that the residents of metropolitan areas migrate to rural areas, by geographical analysis of the local labor market and the support for job seekers. In 2016, 14 prefectures adopted the free employment placement which provides the service considering skills and requests of job seekers. An important issue of this way is to have a little effect. It was revealed that getting a job for immigrants wasn't easy in the area far from metropolitan areas especially where the job opening to applicant ratio and the wage level were low.

研究分野：人文地理学

キーワード：地方移住 地域労働市場

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

日本における人口減少は地方において特に顕著である。毎年約 10 万人の若者が就職や進学のために東京圏へ流出しており、地方は限られた人材によって地域経済の運営を支えざるを得ない状況に置かれている。そこで、地域経済を支える人材として期待されるのが、東京圏から地方へ流入する移住者である。2014 年に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、その主要施策の 1 つとして「地方移住の推進」が掲げられており、日本の地域政策においても地方移住が重要課題であることが明示されている。もちろん、公的機関が発行する文献において移住者の成功例が紹介されるが、これが地方移住の現実を示しているかは疑問である。地方移住の実態を明らかにするためには、可能な限り客観的なデータをもとに科学的な手法を用いて分析することが必要である。

地方移住に地域差をもたらす要因としては、移住先の生活環境や人間関係など多様なものが想定されるが、本研究では移住者の就職が重要な要因と捉えている。移住者の就職には移住先の賃金水準や就業機会の多様性等の地域労働市場の問題が影響するからである。ところが、人口減少社会における地方移住と就職の問題については研究が十分に進んでいない。しかも、移住先での就職に関しては地域的な要因が大きいと、労働市場の地理的多様性を踏まえた追究が求められるにもかかわらず、地理学における研究が乏しいのが実情である。

### 2. 研究の目的

本研究では、通勤圏を空間的な範囲とする地域労働市場において、移住者をめぐる労働力の需要と供給、就職支援を地理的視点から分析し、地方への移住に地域差が生じる原因を明らかにする。移住地域で希望する職業に就職できるか、また希望する条件で就職できるかは、移住の実現にとって重要な問題である。その就職には移住地域の賃金水準や就業機会、就職支援等が影響するため、移住者を取り巻くこれらの状況の地域的な特徴を明確にする必要がある。

2016 年度研究では、都道府県を地域単位として、移住希望者に対する就職支援の全国的な地域差の解明を試みる。自治体や NPO 法人等による移住支援の活動は地域差が大きく、地域によっては必要とされる支援が移住者に提供されていない可能性がある。次いで、2017 年度研究では雇用機会が比較的乏しい地域の事例として九州地方を取り上げ、2018 年度研究では大都市圏に比較的近い地域の事例として長野県須坂公共職業安定所管轄区域（以下、須坂地域）を取り上げ、地方移住をめぐる雇用の実態と課題を検討する。

### 3. 研究の方法

地方移住に地域差が生じる原因を解明するために、本研究では実態調査を実施し、そこで収集した資料の分析により検討する方法を採用する。分析に際して、本研究では次の 2 つの空間スケールで研究を進める。第 1 に全国スケールでの労働市場状況および移住者に対する就職支援の把握である。地方への移住が全国一律に発生するわけではないし、移住者の雇用環境が地域的に同一とは考えがたい。このため都道府県を単位地域として全国スケールでの就職状況の地域差を実証的に明らかにする。第 2 に地域スケール、具体的には公共職業安定所管轄区域等での就職状況の把握である。国土の周辺に位置し雇用機会の乏しい地域、および大都市圏に比較的近く雇用機会が豊富な地域を取り上げ、それぞれの地域における労働条件、就職支援の特性を分析する。

上記の全国スケールに関しては、移住希望者に対する就職支援の地域差を明らかにするため、本研究では大都市圏以外の 39 道県を対象に、移住希望者に対して実施する公的な就職支援制度のデータを分析する<sup>1)</sup>。公的就職支援に注目したのは、移住先の実情に詳しくない者が、就業に関する情報を自ら得るのは難しく、公的機関の支援が重要な役割を果たしていると考えたからである。本研究では、厚生労働省、各道県担当部局での訪問聞き取り調査等から研究資料を収集する。

他方、地域スケールでは、大都市圏から遠距離に位置する地域および近距離に位置する地域での移住者の就職状況を把握するため、九州地方の県や市町村および須坂地域の移住定住担当部局、公共職業安定所、移住協力事業所等を訪問し、移住者に対する就職支援や就職状況等に関する資料を収集する。

注 1) 大都市圏の都府県は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県である。

### 4. 研究成果

#### (1) 移住希望者に対する就職支援の地域差

2014 年におけるまち・ひと・しごと創生法の施行は、地方移住を取りまく環境変化の 1 つである。そこでは 5 原則の 1 つとして地域性が取り上げられ、国による画一的手法や「縦割り」的な支援ではなく、各地域の実態に合った施策を国が支援すると示されている。この政策では、全体目標が設定され、全国一律の支援事業が国主導で展開される一方で、それぞれの地域が独自性を発揮することが求められている。

統計データの分析から、大都市圏から地方への移住を実行する者が一定数いることは確かである。公共職業安定所別に就職環境をみると、県庁所在都市が位置する地域では有効求人倍率

が比較的高く、希望する職を得やすい状況にある。これに対して県庁所在都市以外の地域、とくに大都市圏からの距離が離れている地域では、有効求人倍率が低いうえに賃金水準が低く、移住希望者の就職が容易でない。

移住希望者に対する就職支援の方法をみると、すべての道県がワンストップ型の相談窓口を設置し、そこで移住相談を受付けていることに共通点が認められる。地域によっては、公共職業安定所あるいは有料職業紹介を通じた職業紹介に限界があることから、無料職業紹介方式を採用する点に特徴がみられる。39 道県のうち 14 県では求人票閲覧方式に加えて、無料職業紹介方式が採用されていた。また、移住説明会を実施する大都市圏地域が道県によって異なる点が認められる。東日本の道県は東京を中心に説明会を開催するのに対して、中部地方以西の県は東京都のみならず、名古屋市や大阪市でも説明会を開催している。これは、名古屋大都市圏あるいは大阪大都市圏からのU I ターンを期待する県が中部地方以西に多いことを示す。

北海道および長崎県での実態調査の結果から、移住施策に地域的な多様性があることが判明した。北海道への移住受け入れの大きな課題は、厳しい自然条件のために完全移住の実現が難しい点である。このため北海道では移住が期待される地域おこし協力隊の配置拡大に力を入れ、活動期間終了後の彼らの就職対策を重視している。他方、長崎県では高度な技能を有する移住希望者の職業紹介を円滑に進めるため、無料職業紹介事業を採用し、2016 年度において 30 人の就職決定の実績を記録した。ただし、この事業を利用する移住希望者は少数であるため、利用者の増加を図る、あるいはニーズに合ったサービスに変更するなどの課題が残されている。北海道と長崎県のいずれにおいても、県内各地域から県庁所在都市への人口転入等により、道内あるいは県内での一極集中が顕著である。長崎県無料職業紹介事業を通じて就職した移住者の過半数が、長崎市で就職していることからわかるように、地方移住においても県庁所在都市への人口移動傾向が認められる(表 1)。したがって、地方中枢都市や地方中核都市以外の地域への移住をいかに進めるかが今後の課題である。

表 1 ながさき移住サポートセンターの無料職業紹介によって就職した移住希望者の就職地域

地域	長崎市	諫早市	大村市	西海市	雲仙市	五島市	対馬市	時津町	佐賀市
就職者数(人)	16	5	2	2	1	1	1	1	1

注) 2016年度(2017年2月1日まで)の状況を示す。

資料：ながさき移住サポートセンター提供資料をもとに作成。

## (2)国内周辺地域における就職支援とその課題

求職者の就職にとって、九州地方の労働市場は相対的に悪い状況にある。九州地方に位置する 61 の公共職業安定所管轄区域のうち、2015 年度の有効求人倍率が全国値の 1.24 を超えているのは 7 にすぎない。

2014 年の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の閣議決定以降、九州地方の県や市町村においても移住希望者を受け入れるための就職支援事業が実施されている。それは主に、職業紹介事業、就職説明会の開催等の移住希望者と地元企業のマッチングを図るための事業であるが、移住希望者の参加申込みが少ない点が課題といえる。鹿児島県ふるさと人材相談室の無料職業紹介事業では、2006 年度から 2015 年度の期間に登録求人企業数が約 1,200 であるのに対して登録求職者数は約 180 である。

新たな求人開拓により職業紹介事業への移住者の参加促進を図る自治体もみられる。大牟田市では医療・福祉サービス事業所に焦点を当てて職業紹介事業の求人開拓が試みられている。しかしながら、その求人に応募する移住希望者がいないことを理由に、職業紹介事業への参加を中止した事業所も存在する。また、大牟田市では転入者を採用した事業所に補助金を支給する U I J ターン若者就職奨励金事業を実施しているが、2017 年度実績をみると募集 8 に対して応募は 4 にとどまる。すなわち、移住者受け入れに積極的な地元企業が少ないという問題を指摘することができる。

大都市圏から離れた地域における職業紹介にとって 1 つの問題は、紹介する職と求める職に齟齬がある点である。熊本県および鹿児島県では、受け入れ自治体が農林水産業の職を中心に紹介するのに対して、移住希望者の多くは大都市圏で獲得した技能や経験を生かせる職業を希望する。両者の溝を埋めるためには、受け入れ地域の産業や職業に対する移住希望者の理解を進めるなどの対策が必要である。

## (3)大都市圏近接地域における就職支援とその課題

2018 年度における須坂地域の有効求人倍率は 1.59 で、全国の 1.62 と同等の値を示す。また、須坂市は長野市中心部から約 10 km の距離に位置し、長野市の通勤圏に相当する。このため、地方移住を希望する求職者にとって須坂地域は、雇用機会が比較的豊富で、希望する職種に就職しやすい地域といえる。

須坂地域における移住者雇用の特徴の 1 つは、「須坂市移住者受け入れ協力企業」事業の存在である。これは、須坂市政策推進課の信州須坂移住支援チームが地元企業に協力を依頼して、

移住希望者と地元企業との就職のマッチングを円滑に進めるために行う事業である。当地域での就職を希望する移住希望者から相談があれば、同チームは協力企業を紹介しながら就職相談や現地案内、住宅相談等により一元的に対処する。大都市圏での求人活動が難しい地元の中小企業にとっては、人材の確保の機会の1つとしてこの事業が捉えられている。高度な技能を取得した人材の確保というより、人手不足対策の一環としてこの事業に参加する企業が多くを占める。2014年度にこの事業が開始されて以降2019年1月までに、聞き取り調査を実施した24事業所のうち6事業所がこの事業を通じて従業者を採用した(表2)。しかしながら、労働条件の不一致等を理由に、移住希望者の就職が決まらなかった事例が全体の約3分の2に及ぶ。表2に示すように、採用時月額給与を10万円台後半から20万円台後半に設定する調査事業所が大多数を占めていて、希望額との差を就職辞退の理由にあげる移住希望者もいる。

上述した協力企業事業を含め、信州須坂移住支援チームサポートによる移住者の数は、2014年度～2018年10月の期間に103人に達する。移住者を受け入れるために、須坂市は大都市圏での移住相談会の開催、空き家バンク事業の充実、移住体験ツアーの実施、移住体験ハウスの整備等を進めてきた。これらの事業には多くの費用が使われているため、移住支援をいかに効率的に運営するかが課題の1つになっている。

表2 須坂地域で聞き取り調査を実施した事業所における従業者採用状況

事業所番号	業種	従業者数(人)	従業者数に占めるUIターン者の割合(%)	信州須坂移住支援チームの紹介による就職者数(人)	採用時月額給与(万円)
1	製造業	720	50.0	0	20-30
2	製造業	260	3.5	0	15-30
3	製造業	240	50.0	0	20-
4	製造業	144	不明	0	19-24
5	製造業	140	不明	0	19-22
6	製造業	137	10.0	0	18-25
7	製造業	45	4.4	1	16-23
8	製造業	17	5.9	0	16-22
9	製造業	8	12.5	1	15-30
10	製造業	5	60.0	1	不明
11	情報通信業	8	25.0	0	16-22
12	運輸業、郵便業	21	14.3	0	19-30
13	卸売業、小売業	41	10.0	0	16-25
14	卸売業、小売業	16	12.5	1	14-17
15	卸売業、小売業	16	12.5	0	15-23
16	学術研究、専門・技術サービス業	26	11.5	0	19-50
17	宿泊業、飲食サービス業	34	不明	0	16-30
18	宿泊業、飲食サービス業	22	4.5	1	16.5-
19	生活関連サービス業、娯楽業	90	10%未満	0	18-26
20	生活関連サービス業、娯楽業	55	11.0	1	17-23
21	医療、福祉	461	不明	0	17-22
22	医療、福祉	280	2.9	0	15-25
23	医療、福祉	165	5.0	0	17-32
24	医療、福祉	164	不明	0	17-28

資料：須坂市政策推進課提供資料および2019年1～2月における訪問聞き取り調査をもとに作成。

## 5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計1件)

加茂浩靖、地方移住希望者に対する職業支援の地域的特性、日本福祉大学経済論集、査読なし、第56号、2018年、pp.1-13.

<https://nfu.repo.nii.ac.jp/>